

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 123,401.37株 18年12月期 123,401.37株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 1,598.69株 18年12月期 169.69株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	14,012	△35.2	1,499	10.8	1,526	5.5	951	2.2
18年12月期	21,610	△0.9	1,352	△46.7	1,447	△45.6	930	△45.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	7,767	87	—	—
18年12月期	7,548	42	7,535	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	12,694		9,899		77.8	81,114	33	
18年12月期	14,212		9,202		64.8	74,678	47	

(参考) 自己資本 19年12月期 9,879百万円 18年12月期 9,202百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,504	△34.1	321	△26.8	321	△42.7	192	△40.6	1,583	24
通期	11,955	△14.7	1,595	6.4	1,595	4.5	1,005	5.7	8,253	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済環境は、企業収益・個人消費の足踏み傾向が見られ、雇用情勢に厳しさが残るなど、予断を許さない状況にあります。また、アジア諸国において景気が拡大し、欧州各国の経済にも回復傾向が見られましたが、サブプライムローン問題により内外経済に不透明感が広がりました。

このような環境の下で、当社は、当期からの新たな中期方針として「Act3-3-3」を掲げました。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。

「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準に引き上げ、その他既存製品の売上総利益と合わせた当社の利益力を向上することを狙っています。当期においては、新製品関連で売上高総利益2,892百万円を実現し、段階的に引き上げる初年度の目標を上回る実績を出すことができました。

当期の当社事業においては、テレビ市場で高付加価値製品の市場投入を行うなど、積極的な事業を展開しました。当社の主力製品である高速インターフェースLVDSは、従来製品からフルHD対応製品へと急速にシフトしました。また、当期に量産出荷を開始した新製品も急速に出荷が進みました。業界最高速水準（170Msps）による10ビット対応（10億7千万色の色階調に相当）のアナログ・デジタル変換用LSIや、当社独自の回路設計資産(IP)を搭載した表示制御用LSIなどが好調に推移しました。さらに、Powerlinker搭載の電源制御用LSIもテレビパネルにおける出荷が増加し、堅調に推移させることができました。

当社の競争激化が進むフラットパネル・ディスプレイ市場の一部では、他社との協業により当社製IPを内蔵した商品を販売するビジネス（IP内蔵商品ビジネス）については、今後継続して減少する可能性があります。その利益に与える影響は軽微です。他方、IPを活用したライセンスビジネスを進めることにより、売上総利益率を向上させることができました。なお、今後の事業に影響を与えないようFMトランスミッタ等の一部製品在庫について、当期において在庫評価減等（355百万円）の処分を行いました。

これらの結果、当期の連結売上高は140億12百万円と前期比35.2%の減収となった一方、連結売上総利益は37億32百万円と前期比で7.8%増加し、売上総利益率は26.6%（前期比10.6ポイント増）とすることができました。

研究開発活動につきましては、「Act3-3-3」の実現のため、積極的に研究開発を行い12億82百万円（前期比0.3%減）の水準で投入しました。新しい高速インターフェース技術V-by-One®HS、アナログ・デジタル変換用LSI、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSI、電源制御用LSI、無線基地局用LSIなど、今後の事業成長の核となる技術の開発を行いました。

これらの結果、連結営業利益は14億92百万円と前期比11.1%増益、連結経常利益は15億18百万円と前期比5.6%増益、連結当期純利益は9億82百万円と前期比6.7%の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、アジアや欧州を中心とした世界経済の着実な回復傾向にも拘らず、サブプライムローン問題を背景とする経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の高騰の内外経済に対する影響への懸念など経済の不透明感があり、厳しい状況が続くと考えられます。一方、当社関連市場においては、北京オリンピックも契機として、フルHDに代表される高精細、高画質のテレビ製品の普及が進み、価格低下を伴いながらも数量が拡大していくと考えます。

当社事業においては、フルHD対応LVDS製品への移行と浸透が進むほか、業界最高速水準のアナログ・デジタル変換用LSIの拡販にも努めてまいります。表示制御用LSI、電源制御用LSI等の着実な展開を図り「Act3-3-3」の達成に向けて、新製品関連の売上総利益として36億円、当社全製品の連結売上総利益としては44億円を見込んでおります。

中期的な成長の核となる技術を開発するため、研究開発費は14億7百万円と9.7%増加させる計画です。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてまいりましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。また、エレクトロニクス分野に特化して設立されたベンチャーファンド「イノーヴァ」につきましても株式会社チップワンストップ及び日興アントファクトリー株式会社と共同してアドバイザーとして運営に引き続き参画し、当社のアライアンス機会を開拓するなどのシナジー効果に結びつけていきたいと考えております。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高119億55百万円、連結営業利益15億86百万円、連結経常利益15億86百万円、連結当期純利益9億96百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」及び「Powerlinker」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金、有価証券が増加した一方、売掛金及び棚卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して14億60百万円の減少となりました。また、負債は買掛金の減少等により、21億87百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により7億26百万円増加して98億99百万円となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は77.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を15億18百万円（前期比5.6%増）計上し、売上債権が19億23百万円減少した一方、仕入債務が23億6百万円減少したことなどにより9億94百万円のプラスとなりました。（前年同期4億41百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得及び有価証券の取得等により5億99百万円のマイナスとなりました。（前年同期19億68百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払及び自己株式の取得により2億73百万円のマイナスとなりました。（前年同期1億2百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として12百万円増加して当連結会計年度末残高は70億70百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	59.4	66.0	54.4	64.8	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	530.4	463.0	487.9	149.8	166.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における記載から重要な変更はないため、記載を省略しております。

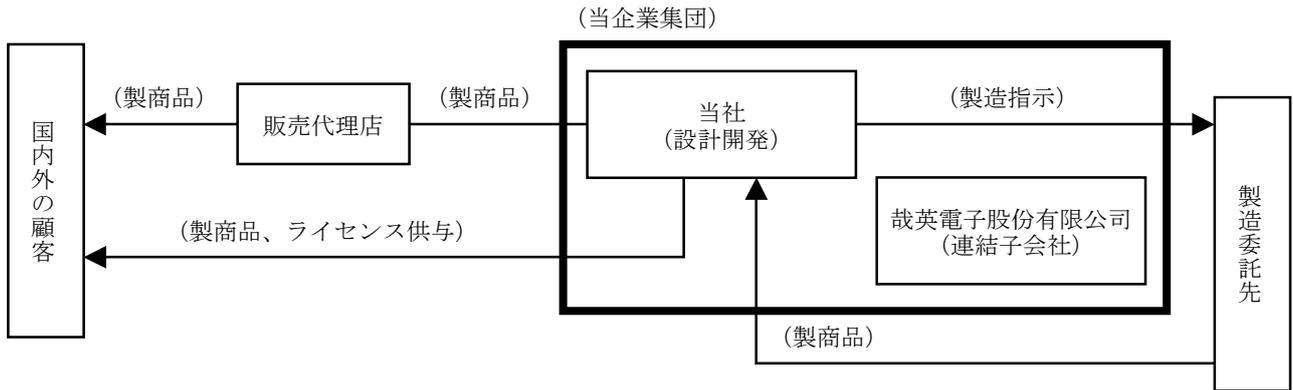
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。

また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(注) 哉英電子股份有限公司は、当社の100%子会社であります。

なお、最近提出の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人財が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界において、デジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、自動車内情報伝送などに成長分野が移行してきております。当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システムLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSIのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- ① 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場、その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- ② 高周波無線通信、自動車内情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックスドシグナル・システムLSIの技術優位性に基づき、タイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ④ 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑤ 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として、経営効率の最適化とバランスに鑑みた内部管理体制強化のための牽制体制の整備に取り組んでおります。管理部門及び事業部門の内部牽制体制としては、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限、稟議並びに印章管理に係る規程を整備することにより、社内における業務分掌及び責任体制を明確にするとともに、購買及び契約に係る二重チェック体制を採用しています。

また、社内規程については業務部を主管部門とし、組織変更等必要に応じ見直しを行っております。当期においては、平成19年4月1日に行いました当社組織変更に伴い、組織・業務分掌規程及び印章管理規程の一部改正を行いました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,058,181		7,570,539	512,357
2 売掛金			3,825,018		1,901,242	△1,923,775
3 有価証券			999,057		1,499,057	500,000
4 投資事業有価証券	※1		141,518		131,946	△9,571
5 たな卸資産			749,443		584,384	△165,058
6 繰延税金資産			55,348		196,094	140,746
7 その他			130,043		73,224	△56,819
貸倒引当金			—		△2,019	△2,019
流動資産合計			12,958,611	91.6	11,954,470	94.2 △1,004,141
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		55,862		56,295		
減価償却累計額		21,702	34,159	25,689	30,606	△3,553
(2) 車両運搬具		2,235		2,235		
減価償却累計額		2,123	111	2,123	111	—
(3) 工具器具備品		365,916		406,319		
減価償却累計額		274,169	91,746	311,389	94,930	3,183
(4) 土地			3,275		3,275	—
有形固定資産合計			129,293	0.9	128,923	1.0 △370
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		55,099	55,099
(2) 電話加入権			551		551	—
無形固定資産合計			551	0.0	55,650	0.4 55,099
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,185		18,000	△5,185
(2) 出資金			400,100		400,100	—
(3) 長期性預金			500,000		—	△500,000
(4) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権			36,600		23,058	△13,542
(5) 長期前払費用			35,255		29,069	△6,185

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(6) 繰延税金資産			36,680		20,526	△16,154	
(7) その他			69,625		85,639	16,013	
貸倒引当金			△36,600		△23,058	13,542	
投資その他の資産合計			1,064,847	7.5	553,335	4.4	△511,511
固定資産合計			1,194,693	8.4	737,910	5.8	△456,782
資産合計			14,153,304	100.0	12,692,380	100.0	△1,460,924
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金			4,348,358		2,041,467	△2,306,890	
2 未払法人税等			297,353		397,057	99,703	
3 賞与引当金			57,260		80,740	23,480	
4 役員賞与引当金			15,000		18,000	3,000	
5 その他			262,075		255,617	△6,458	
流動負債合計			4,980,047	35.2	2,792,882	22.0	△2,187,165
負債合計			4,980,047	35.2	2,792,882	22.0	△2,187,165
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,175,267	8.3	1,175,267	9.3	—
2 資本剰余金			1,291,162	9.1	1,291,162	10.2	—
3 利益剰余金			6,755,812	47.7	7,645,685	60.2	889,873
4 自己株式			△43,932	△0.3	△225,620	△1.8	△181,688
株主資本合計			9,178,308	64.8	9,886,494	77.9	708,185
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定			△5,051		△6,640		△1,589
評価・換算差額等合計			△5,051	△0.0	△6,640	△0.1	△1,589
III 新株予約権							
			—	—	19,644	0.2	19,644
純資産合計			9,173,257	64.8	9,899,498	78.0	726,241
負債純資産合計			14,153,304	100.0	12,692,380	100.0	△1,460,924

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,610,161	100.0		14,012,195	100.0	△7,597,966
II 売上原価			18,146,644	84.0		10,279,394	73.4	△7,867,249
売上総利益			3,463,517	16.0		3,732,801	26.6	269,283
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,120,122	9.8		2,240,772	16.0	120,650
営業利益			1,343,395	6.2		1,492,028	10.6	148,632
IV 営業外収益								
1 受取利息		60,315				103,186		
2 受取配当金		—				200		
3 為替差益		22,601				—		
4 展示会出展協賛金		3,142				—		
5 雑収入		8,251	94,311	0.5	12,835	116,221	0.8	21,910
V 営業外費用								
1 為替差損		—				88,675		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	1,200	89,876	0.6	89,876
經常利益			1,437,706	6.7		1,518,373	10.8	80,666
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	—	—	—	42	42	0.0	42
税金等調整前当期純利益			1,437,706	6.7		1,518,330	10.8	80,623
法人税、住民税及び事業税		518,088			660,625			
法人税等調整額		△1,109	516,979	2.4	△124,591	536,033	3.8	19,053
当期純利益			920,727	4.3		982,297	7.0	61,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△5,366	8,382,172	△4,741	△4,741	8,377,431
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450		—	28,450
剰余金の配当			△92,475		△92,475		—	△92,475
役員賞与			△22,000		△22,000		—	△22,000
当期純利益			920,727		920,727		—	920,727
自己株式の取得				△38,566	△38,566		—	△38,566
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△310	△310	△310
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,225	14,225	806,251	△38,566	796,135	△310	△310	795,825
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	9,173,257

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△43,932	9,178,308	△5,051	△5,051	—	9,173,257
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△92,423		△92,423		—		△92,423
当期純利益			982,297		982,297		—		982,297
自己株式の取得				△181,688	△181,688		—		△181,688
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△1,589	△1,589	19,644	18,055
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	889,873	△181,688	708,185	△1,589	△1,589	19,644	726,241
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,437,706	1,518,330	80,623
2 減価償却費		50,203	46,868	△3,334
3 賞与引当金の増加(△減少)額		△13,370	23,480	36,850
4 役員賞与引当金の増加額		15,000	3,000	△12,000
5 貸倒引当金の増加(△減少)額		36,600	△11,523	△48,123
6 受取利息及び受取配当金		△60,315	△103,386	△43,070
7 為替差損(△差益)		△19,452	108,054	127,507
8 投資事業有価証券の減少(△増加)額		△141,518	9,571	151,090
9 投資有価証券評価損		—	1,200	1,200
10 固定資産除却損		—	42	42
11 株式報酬費用		—	19,644	19,644
12 売上債権の減少額		1,061,224	1,923,775	862,551
13 たな卸資産の減少(△増加)額		△247,744	165,058	412,803
14 その他流動資産の減少(△増加)額		△4,748	60,412	65,160
15 破産更生債権等の減少(△増加)額		△36,600	13,542	50,142
16 仕入債務の減少額		△1,849,190	△2,306,890	△457,699
17 その他流動負債の増加(△減少)額		37,638	△6,805	△44,443
18 役員賞与の支払額		△22,000	—	22,000
小計		243,432	1,464,378	1,220,946
19 利息及び配当金の受取額		57,176	91,770	34,594
20 法人税等の支払額		△741,969	△562,089	179,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		△441,361	994,059	1,435,421

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△38,066	△101,647	△63,580
2 敷金の払込による支出		—	△15,878	△15,878
3 出資金の払込による支出		△400,100	—	400,100
4 定期預金の預け入れによる支出		△500,000	—	500,000
5 有価証券の取得による支出		△2,497,901	△5,491,992	△2,994,091
6 有価証券の償還による収入		1,500,000	5,000,000	3,500,000
7 その他の投資等の減少(△増加)額		△32,895	9,977	42,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,968,963	△599,541	1,369,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△92,475	△91,897	578
2 株式の発行による収入		28,450	—	△28,450
3 自己株式の取得による支出		△38,566	△181,688	△143,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,591	△273,585	△170,993
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,805	△108,575	△128,380
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,493,111	12,357	2,505,468
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,551,292	7,058,181	△2,493,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,058,181	7,070,539	12,357

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在して おりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの(投資事業有価証券を含む) 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 商品及び製品 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資金については(4)その他投資事業有限責任組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 尚、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物	3～40年							
車両運搬具	3年							
工具器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173,257千円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,692千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">36,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,286,692千円です。</p>	研究開発費	1,286,692千円	賞与引当金繰入	15,039千円	役員賞与引当金繰入	15,000千円	貸倒引当金繰入	36,600千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,282,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">31,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,019千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,282,971千円です。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,282,971千円	賞与引当金繰入	31,245千円	役員賞与引当金繰入	18,000千円	貸倒引当金繰入	2,019千円	工具器具備品	42千円
研究開発費	1,286,692千円																		
賞与引当金繰入	15,039千円																		
役員賞与引当金繰入	15,000千円																		
貸倒引当金繰入	36,600千円																		
研究開発費	1,282,971千円																		
賞与引当金繰入	31,245千円																		
役員賞与引当金繰入	18,000千円																		
貸倒引当金繰入	2,019千円																		
工具器具備品	42千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,315.41	85.96	—	123,401.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 85.96株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14.71	154.98	—	169.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 1.98株

取締役会決議による取得 153株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,475	750.00	平成17年12月31日	平成18年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,423	750.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	—	—	123,401.37
合計	123,401.37	—	—	123,401.37
自己株式				
普通株式(注)	169.69	1,429.00	—	1,598.69
合計	169.69	1,429.00	—	1,598.69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,429.00株は、取締役会決議による取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 19,644千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	92,423	750.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,058,181千円	現金及び預金勘定 7,570,539千円
現金及び現金同等物 7,058,181千円	預入期間が3か月を超える定期預 金 △500,000千円
	現金及び現金同等物 7,070,539千円

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
政府短期証券	999,057	1,499,057
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	141,518	131,946
非上場株式	23,185	18,000
合計	1,163,762	1,649,004

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	1年以内 (千円)	1年以内 (千円)
政府短期証券	1,000,000	1,500,000
計	1,000,000	1,500,000

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、及び退職給付に関する注記事項については、当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)とも該当事項はありませんので記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,348千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,029千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	25,744千円	未払事業税否認	29,604千円	小計	55,348千円	ソフトウェア償却超過額	25,911千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,446千円	その他	3,322千円	小計	36,680千円	繰延税金資産合計	92,029千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">36,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">122,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,094千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,621千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	36,299千円	未払事業税否認	36,103千円	棚卸資産評価損否認	122,546千円	その他	1,144千円	小計	196,094千円	ソフトウェア償却超過額	13,013千円	貸倒引当金繰入限度超過額	5,356千円	その他	2,156千円	小計	20,526千円	繰延税金資産合計	216,621千円
賞与引当金繰入限度超過額	25,744千円																																				
未払事業税否認	29,604千円																																				
小計	55,348千円																																				
ソフトウェア償却超過額	25,911千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	7,446千円																																				
その他	3,322千円																																				
小計	36,680千円																																				
繰延税金資産合計	92,029千円																																				
賞与引当金繰入限度超過額	36,299千円																																				
未払事業税否認	36,103千円																																				
棚卸資産評価損否認	122,546千円																																				
その他	1,144千円																																				
小計	196,094千円																																				
ソフトウェア償却超過額	13,013千円																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	5,356千円																																				
その他	2,156千円																																				
小計	20,526千円																																				
繰延税金資産合計	216,621千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△5.8%	役員賞与引当金	0.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△6.9%	役員賞与引当金	0.5%	株式報酬費用	0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%										
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
試験研究費税額控除	△5.8%																																				
役員賞与引当金	0.4%																																				
その他	0.6%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
試験研究費税額控除	△6.9%																																				
役員賞与引当金	0.5%																																				
株式報酬費用	0.5%																																				
その他	0.5%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,210,578	139,803	4,350,382
II 連結売上高(千円)			21,610,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	0.6	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、英国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,638,284	172,747	2,811,031
II 連結売上高(千円)			14,012,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,439円12銭	1株当たり純資産額	81,113円60銭
1株当たり当期純利益	7,466円52銭	1株当たり当期純利益	8,020円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,454円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,173,257	9,899,498
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,173,257	9,879,853
連結貸借対照表の純資産の部の合計と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	—	19,644
普通株式の発行済株式数 (株)	123,401.37	123,401.37
普通株式の自己株式数 (株)	169.69	1,598.69
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	123,231.68	121,802.68

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	920,727	982,297
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	920,727	982,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	123,314.19	122,466.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	205.51	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 411個) 株主総会の特別決議 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議 平成17年3月28日 (新株予約権の数 970個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年11月29日 (新株予約権の数360.87個) 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 378個) 株主総会の特別決議 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議 平成17年3月28日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議 平成18年3月9日 (新株予約権の数 1,000個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,048,741		7,543,165		494,424
2 売掛金		3,825,018		1,901,242		△1,923,775
3 有価証券		999,057		1,499,057		500,000
4 投資事業有価証券		141,518		131,946		△9,571
5 商品		144,820		139,947		△4,872
6 製品		514,217		208,168		△306,049
7 原材料		39,665		161,416		121,751
8 仕掛品		50,740		74,851		24,111
9 前払費用		34,035		55,544		21,509
10 未収消費税等		83,299		—		△83,299
11 繰延税金資産		55,348		196,094		140,746
12 その他の流動資産		12,428		17,675		5,246
貸倒引当金		—		△2,019		△2,019
流動資産合計		12,948,892	91.1	11,927,092	94.0	△1,021,799
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		54,093		54,623		
減価償却累計額		20,069	34,023	24,146	30,477	△3,546
(2) 車両運搬具		2,235		2,235		
減価償却累計額		2,123	111	2,123	111	—
(3) 工具器具備品		365,916		406,319		
減価償却累計額		274,169	91,746	311,389	94,930	3,183
(4) 土地			3,275		3,275	—
有形固定資産合計			129,157		128,794	△362
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			—		55,099	55,099
(2) 電話加入権			551		551	—
無形固定資産合計			551		55,650	55,099

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		23,185		18,000		△5,185
(2) 関係会社株式		69,905		30,803		△39,102
(3) 出資金		400,100		400,100		—
(4) 長期性預金		500,000		—		△500,000
(5) 敷金及び保証金		66,970		82,849		15,878
(6) 破産更生債権その他 これらに準ずる債権		36,600		23,058		△13,542
(7) 長期前払費用		35,255		29,069		△6,185
(8) 繰延税金資産		36,680		20,526		△16,154
(9) その他投資等		1,601		1,795		193
貸倒引当金		△36,600		△23,058		13,542
投資その他の資産合計		1,133,699	8.0	583,143	4.6	△550,555
固定資産合計		1,263,408	8.9	767,589	6.0	△495,819
資産合計		14,212,300	100.0	12,694,681	100.0	△1,517,619

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	4,348,358		2,041,467		△2,306,890
2	未払金	224,735		155,320		△69,414
3	未払費用	6,347		14,965		8,618
4	未払法人税等	297,353		396,950		99,596
5	前受金	24,053		6,857		△17,195
6	賞与引当金	57,260		80,740		23,480
7	役員賞与引当金	15,000		18,000		3,000
8	その他流動負債	36,438		80,791		44,352
	流動負債合計	5,009,546	35.2	2,795,094	22.0	△2,214,452
	負債合計	5,009,546	35.2	2,795,094	22.0	△2,214,452
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	1,175,267	8.3	1,175,267	9.2	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	1,291,162		1,291,162		
	資本剰余金合計	1,291,162	9.1	1,291,162	10.2	—
3	利益剰余金					
	(1) 利益準備金	2,500		2,500		
	(2) その他利益剰余金					
	別途積立金	5,700,000		6,500,000		800,000
	繰越利益剰余金	1,077,757		1,136,633		58,876
	利益剰余金合計	6,780,257	47.7	7,639,133	60.2	858,876
4	自己株式	△43,932	△0.3	△225,620	△1.8	△181,688
	株主資本合計	9,202,753	64.8	9,879,942	77.8	677,188
II 新株予約権						
		—	—	19,644	0.2	19,644
	純資産合計	9,202,753	64.8	9,899,587	78.0	696,833
	負債純資産合計	14,212,300	100.0	12,694,681	100.0	△1,517,619

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高								
1 商品及び製品売上高		20,797,684		13,036,794				
2 設計技術料		69,480		129,769				
3 ロイヤリティー収入		724,438		828,993				
4 投資事業収入		18,559	21,610,161	100.0	16,638	14,012,195	100.0	△7,597,966
II 売上原価								
1 商品及び製品売上原価								
(1) 期首商品及び製品た な卸高		452,017		659,037				
(2) 当期商品仕入高		16,691,118		7,676,684				
(3) 当期製品製造原価		1,648,605		2,291,097				
合計		18,791,741		10,626,820				
(4) 期末商品及び製品た な卸高		659,037		348,115				
(5) 他勘定振替高		14,694		15,242				
商品及び製品売上原価		18,118,009		10,263,461				
2 設計技術料売上原価		28,635	18,146,644	84.0	15,932	10,279,394	73.4	△7,867,249
売上総利益			3,463,517	16.0		3,732,801	26.6	269,283
III 販売費及び一般管理費			2,110,534	9.7		2,233,658	15.9	123,123
営業利益			1,352,982	6.3		1,499,142	10.7	146,160
IV 営業外収益								
1 受取利息		60,278		103,164				
2 受取配当金		—		200				
3 為替差益		22,601		—				
4 展示会出展協賛金		3,142		—				
5 雑収入		8,249	94,271	0.4	12,832	116,196	0.8	21,925
V 営業外費用								
1 為替差損		—		87,660				
2 投資有価証券評価損		—	—	1,200	88,861		0.6	88,861
経常利益			1,447,253	6.7		1,526,478	10.9	79,224

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1 子会社株式評価損		—		39,102		
2 固定資産除却損		—	—	42	39,144	0.3
税引前当期純利益			1,447,253	6.7	1,487,333	10.6
法人税、住民税及び事 業税		517,536		660,625		
法人税等調整額		△1,109	516,427	2.4	△124,591	536,033
当期純利益			930,826	4.3	951,300	6.8

(3) 株主資本等変動計算書

第15期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	1,276,937
事業年度中の変動額			
新株の発行	14,225	14,225	14,225
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			—
役員賞与			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計(千円)	14,225	14,225	14,225
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162

	株主資本					自己株式	株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金				利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成17年12月31日残高(千円)	2,500	4,100,000	1,861,406	5,963,906	△5,366	8,396,518	8,396,518	
事業年度中の変動額								
新株の発行				—		28,450	28,450	
別途積立金の積立		1,600,000	△1,600,000	—		—	—	
剰余金の配当			△92,475	△92,475		△92,475	△92,475	
役員賞与			△22,000	△22,000		△22,000	△22,000	
当期純利益			930,826	930,826		930,826	930,826	
自己株式の取得				—	△38,566	△38,566	△38,566	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,600,000	△783,648	816,351	△38,566	806,235	806,235	
平成18年12月31日残高(千円)	2,500	5,700,000	1,077,757	6,780,257	△43,932	9,202,753	9,202,753	

第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	
剰余金の配当			—	
当期純利益			—	
自己株式の取得			—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—
平成19年12月31日残高 (千円)	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高 (千円)	5,700,000	1,077,757	6,780,257	△43,932	9,202,753	—	9,202,753
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	800,000	△800,000	—		—		—
剰余金の配当		△92,423	△92,423		△92,423		△92,423
当期純利益		951,300	951,300		951,300		951,300
自己株式の取得			—	△181,688	△181,688		△181,688
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)			—		—	19,644	19,644
事業年度中の変動額合計 (千円)	800,000	58,876	858,876	△181,688	677,188	19,644	696,833
平成19年12月31日残高 (千円)	6,500,000	1,136,633	7,639,133	△225,620	9,879,942	19,644	9,899,587

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません